

浦安市における3.11震災時の自治会活動に関するアンケート調査報告

明海大学大学院不動産学研究科 山内自希
明海大学不動産学部 阪本一郎

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災により、千葉県浦安市は震度5強の揺れを観測した。津波による被害はなかったが、浦安市内の多くの土地が液状化したため上水道・下水道・ガス管が寸断されライフラインに大きな被害を受けた。

浦安市は海を埋め立ててできた街であり、古くからある北栄・当代島・富士見・堀江・猫実地域を元町地区（以下、元町）。その後埋め立てられた東野・海楽・富岡・弁天・舞浜・美浜・入船・今川・鉄鋼通り地域は中町地区（以下、中町）。明海・高洲・日の出・千鳥地域は新町地区（以下、新町）と呼ばれている。

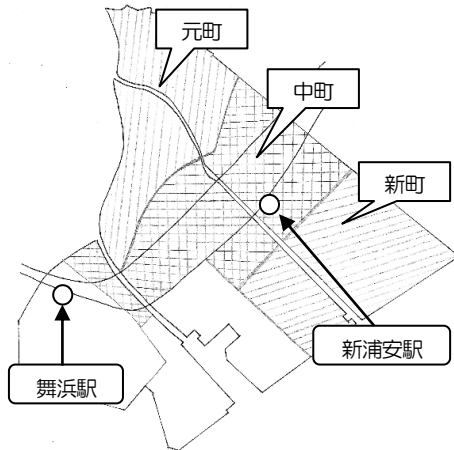


図1 浦安市全体地図

液状化による被害は中町と新町に集中した。特に、戸建が多くある中町では、液状化により建物が傾く等の被害が著しかった。さらに上下水道の応急復旧が完了するのにおよそ1カ月を要した地区である。中高層の集合住宅団地の多い新町では、建物自体の傾き被害は無いものの、敷地内でのライフラインの被害が大きかった。液状化の被害が殆ど無いとされている元町でも、瓦が落ちたり、塀が崩れるなどの被害があった。また、市内のライフラインが寸断されている影響により、水圧が落ちて水が出にくくなる被害もあった。しかしながら、人命への被害が無かったことは浦安の被害の特徴と言えるだろう。

災害時における地域コミュニティの重要性はいろいろところで語られているが、その実証はまだ不十分である。本稿は、地域コミュニティ組織として代表的な自治会を取り上げ、その活動がどのようなものであ

ったかを示すことをねらいとしている。具体的には、東日本大震災後の浦安市内の自治会活動の実態をアンケート調査により把握し、自治会が果たす役割や取り組むべき課題を明らかにするための基礎的資料を提示することが目的である。その意味で、本稿はアンケート調査結果の速報でもある。

2. アンケート調査の概要

調査対象：浦安市内のすべての自治会（80自治会）

回答者：自治会長または防災部長等の役員

調査期間：2011年7月20日～8月15日

未回収の自治会へ9月8日再度調査票を郵送

配布方法：郵送

回収方法：郵送

回収：75票（93.8%）

実施主体：浦安市自治会連合会、

明海大学不動産学研究科阪本研究室

協力：浦安市市民経済部地域ネットワーク課

3. アンケート調査結果の概要

アンケート調査の基礎的な集計から得られたことを以下に述べる。

(1) 被害の認識

浦安市では多くの地域が被害を受けたとされているが、自治会が自地域内の被害をどのように認識しているかを調べた（表1）。

表1 被害の認識

被害の程度	元町	中町	新町	全体
とても被害が大きかった	0%	45%	28%	28%
被害があった	5%	45%	48%	36%
被害は少しあった	42%	10%	24%	23%
被害はなかった	53%	0%	0%	13%
回答自治会数	19	31	25	75

%値は回答自治会数に対する割合である。以下の表も同様。

浦安市では87%（65自治会）の自治会が被害を認識しており、中町・新町では回答のあった全自治会が被害を認識している。被害が少なかったと言われていた元町でも約半数が何らかの被害を認識していることが分かった。

(2) 地震直後の活動

地震直後に自治会はどのような活動を行ったのである

うか。

災害時にまず災害対策本部を立ち上げることを規定している自治会もある。実際に災害対策本部を立ち上げたかどうかを調べた（表2）。

表2 災害対策本部の立ち上げ

対策本部立ち上げ	元町	中町	新町	全体
立ち上げた	0%	77%	63%	56%
必要なかった	100%	7%	25%	32%
立ち上げられなかった	0%	17%	13%	12%
回答自治会数	14	30	24	68

対策本部の立ち上げは、中町では77%（23自治会）新町63%（15自治会）と多くの自治会が行っている。一方被害が小さな元町は「立ち上げの必要無し」と判断されている。しかし必要性の認識を持ちながらも対策本部を立ち上げられなかった自治会も少なからずあり、今後の課題を残した。

災害対策本部を立ち上げた自治会は、地震後何時間で立ち上げたのかわかるところを調べた（表3）。

表3 災害対策本部立ち上げ時間

対策本部立ち上げ時間	中町	新町	合計
1時間以内	32%	11%	25%
5時間以内	21%	56%	32%
当日中	0%	0%	0%
翌日以降	47%	33%	43%
回答自治会数	19	9	28

半数以上が5時間以内に対策本部を立ち上げており、初動の素早さが示されている。

災害対策本部の立ち上げ以外に、地震直後に自治会が何を行ったのかを調べた（表4）。自治会地域内の被害状況の確認を行ったのは79%（59自治会）にのぼった。また、高齢者等の安否確認については、個人情報保護を理由に情報が少なく確認し難い状態であると指摘されながらも45%（34自治会）の自治会が行っていた。

表4 地震直後に行った活動

地震直後に行った活動	元町	中町	新町	全体
被害状況の確認	86%	90%	79%	79%
防災倉庫の利用	36%	68%	75%	59%
ボランティア募集	14%	74%	71%	56%
トイレの手配	7%	68%	58%	48%
給水の手配	14%	58%	58%	45%
高齢者等の安否確認	29%	65%	42%	45%
各種相談窓口の設置	0%	39%	50%	33%
地域全体の安否確認	29%	45%	29%	33%
避難誘導	0%	16%	25%	15%
回答自治会数	14	30	24	75

地震直後に自治会としての活動を実行可能にした要因を調べた（表5）。

表5 地震直後の活動を可能にした要因

実行を容易にした要因	元町	中町	新町	全体
経験や知識を持っている人が居た	38%	46%	57%	49%
実行する人手が集まった	25%	79%	78%	71%
自治会に加入している人が多いので情報が上手く伝達した	38%	50%	22%	36%
体制や事前の計画が整備されていた	13%	33%	4%	18%
市からの確かな指示や情報があつた	13%	17%	13%	15%
防災備品を十分に用意していた	13%	33%	30%	29%
その他	13%	25%	13%	18%
回答自治会数	8	24	23	55

回答が多かったのは、「実行する人手が集まった」と「経験や知識を持っている人が居た」であり、量的にも質的にも「人」が重要であることが示されている。さらに、「自治会に加入している人が多いので情報が上手く伝達した」が要因としてあげられており、自治会への加入者の数も重要であることが分かった。

一方で、自治会としての活動を妨げた要因を調べた（表6）。

表6 地震直後の活動に妨げとなった要因

行えなかった理由	元町	中町	新町	全体
自治会役員が被災や不在	0%	40%	13%	23%
経験や知識の不足	0%	40%	31%	30%
実行する人手が不足	29%	30%	13%	23%
役員に若い世代が少ない	43%	20%	6%	19%
自治会に加入している人が少ないので情報が伝達しにくい	0%	5%	6%	5%
体制や事前の計画が不十分	29%	40%	63%	47%
高齢者の所在の把握不足	29%	50%	56%	49%
受け入れ避難場所が不明	0%	0%	0%	0%
倉庫の鍵の所有者が被災や不在、鍵が不明	0%	5%	13%	7%
避難場所に入れない	0%	0%	0%	0%
避難場所が危険な状況だった	0%	10%	0%	5%
避難経路が不明	0%	0%	6%	2%
防災備品の備蓄が不足	14%	25%	31%	26%
その他	29%	15%	31%	23%
回答自治会数	7	20	16	43

地震直後の自治会活動に妨げとなった要因として「高齢者の所在の把握不足」があげられており、制度的な問題が指摘されている。あわせて「体制や事前の計画が不十分」もあげられており、事前の準備や対策が不十分であったり、対策がなされていても計画通り

には事が運ばなかったことが指摘されている

(3) 自治会から住民への情報提供

地震後はテレビやラジオでは東日本大震災について休み無く報道されていたが、地元の情報や身近な情報についてはどのように情報が伝達されていたのか。自治会会員や地域の住民に対して、自治会が自ら情報を提供したかを調べた（表7）。

表7 自治会から住民への情報提供

自治会から住民への情報提供	元町	中町	新町	全体
情報を伝えた	32%	94%	92%	77%
特に情報を伝えていない	68%	6%	8%	23%
回答自治会数	19	31	24	74

自治会が独自に住民に対して情報を提供していたのは77%（57自治会）にのぼっており、自治会がその必要性を認識していたことを示している。

情報を伝えた自治会は、どのような手段で自治会会員及び地域の住民へ情報を伝えたのか調べた（表8）。

表8 どのような手段で情報を伝えたか

どのように情報を伝えたか	元町	中町	新町	全体
情報窓口を設置して伝えた	0%	25%	27%	23%
情報伝達の担当者を定めて伝えた	0%	25%	9%	16%
説明会を開催した	17%	18%	14%	16%
メールで伝えた	0%	14%	18%	14%
ツイッターで伝えた	0%	0%	0%	0%
自治会のHPで伝えた	0%	4%	14%	7%
自治会館や掲示板に張り紙した	67%	68%	95%	79%
回覧板で伝えた	50%	43%	14%	32%
連絡網で伝えた	17%	32%	5%	20%
ポスティングした	0%	54%	23%	36%
メガホンやマイクで放送した	17%	61%	23%	41%
その他	0%	4%	14%	7%
回答自治会数	6	28	22	56

自治会からの情報提供方法は「掲示板に張り紙した」が79%（44自治会）を占めており、最も重要な方法であることが分かる。一方で、電子情報での伝達は少ない。さらに市の防災放送が聞きにくく、掲示等の紙面での情報提供を住民より求められていた自治会が多かった。耳で聞く情報よりも、何時でも読める紙媒体の情報提供手段が有効であると思われる。

自治会が住民に対して提供する情報を入手するのは「市への問い合わせ」「市のHP・重要なお知らせメール」が多くあった。さらに「市からの連絡」もあり、情報の入手先として、市の役割が大きいことが分かった。

住民は自治会へどのような情報を求めていたのかを

調べた（表9）。

表9 求められた情報

求められた情報	元町	中町	新町	全体
ライフライン復旧について	14%	84%	100%	79%
給水場所や時間について	14%	84%	69%	69%
炊き出しや救援物資について	14%	8%	6%	8%
トイレ利用について	0%	68%	81%	63%
風呂や洗濯等生活について	0%	64%	75%	58%
電車やバス等の交通状況について	0%	0%	0%	0%
計画停電について	57%	60%	69%	63%
ボランティア募集情報	14%	28%	0%	17%
ボランティア応募情報	29%	20%	6%	17%
被災者生活再建支援制度や義援金、見舞金についての情報	29%	20%	0%	15%
建物等の修繕方法について	14%	32%	19%	25%
修繕業者について	0%	20%	6%	13%
その他	14%	0%	0%	2%
回答自治会数	7	25	16	48

自治会会員及び住民が、自治会に対して求めたのは、「ライフライン復旧についての情報」に加えて、「給水場所や時間についての情報」「トイレ利用についての情報」「計画停電についての情報」「風呂や洗濯等についての情報」などであり、生活に直接関係する身近な情報が求められていたことが分かった。

(4) 自治会同士の協力

被災後の自治会同士の情報交換や協力は重要と考えられる。交換された情報の内容を調べた（表10）。

表10 浦安市内の自治会同士の情報交換

他の自治会と情報交換	元町	中町	新町	全体
断水や停電などの状況について	17%	39%	48%	36%
給水や計画停電などの状況について	17%	32%	36%	30%
対策本部の立ち上げ方法について	0%	16%	16%	12%
避難場所や救援物資について	0%	6%	4%	4%
浦安市や公的機関の応急復旧について	6%	26%	36%	24%
ボランティア派遣等の支援について	17%	13%	0%	9%
罹災証明や地震保険などについて	0%	6%	12%	7%
被害状況調査の方法や相談先について	0%	3%	4%	3%
業者や機材の依頼、調達について	0%	6%	12%	7%
支援金や各種支援制度について	11%	3%	0%	4%
その他	22%	3%	4%	8%
特になし	39%	42%	40%	41%
回答自治会数	18	31	25	74

浦安市内の他の自治会との情報交換について、「断水や停電などの状況について」や「給水や計画停電など

の状況について」があげられており、主にライフラインについての情報交換が行われていたことが分かった。自治会同士の助け合いも報告されている。被災後は、液状化による泥水が道路・公園だけでなく各住居の敷地まで噴き出しており復旧作業の妨げとなっていた。

また、ライフラインの寸断で上水道・下水道の応急復旧が完全に終了するまで約1カ月かかっていた。そのような中で、被害が比較的少なかった自治会が、被害の大きな自治会へボランティアを派遣するだけではなく、水の手配や、電話不通時の防災無線による連絡、さらに、近隣の自治会へ徒歩で出向き連絡をとっていたことなどが知られている。

浦安市内での自治会同士の支援や協力の内容について調べた（表11）。

表11 浦安市内の自治会同士の支援

他の自治会から要請があった	元町	中町	新町	全体
水や食糧、毛布などの提供	1	1	0	2
シャベルやリヤカーなど機材の貸与	11	3	0	14
集会所等の施設やテントを貸与	1	0	0	1
被害状況の確認に関する立会いなど	0	2	0	2
被災した住民のための炊き出し	1	0	0	1
他の自治会へ支援した	元町	中町	新町	全体
水や食糧、毛布などの提供	2	1	1	4
シャベルやリヤカーなど機材の貸与	11	4	0	15
集会所等の施設やテントを貸与	2	0	0	2
土砂の搬出や応急修理など復旧作業	0	1	0	1
被害状況の確認に関する立会いなど	0	1	0	1
被災した住民のための炊き出し	1	0	1	2
回答自治会数	18	31	25	74

他の自治会へ要請した	元町	中町	新町	全体
水や食糧、毛布などの提供	0	1	0	1
シャベルやリヤカーなど機材の貸与	0	0	1	1
集会所等の施設やテントを貸与	0	1	1	2
被害状況の確認に関する立会いなど	0	0	1	1
他の自治会から支援を受けた	元町	中町	新町	全体
水や食糧、毛布などの提供	0	1	1	2
シャベルやリヤカーなど機材の貸与	0	2	1	3
集会所等の施設やテントを貸与	0	2	1	3
土砂の搬出や応急修理など復旧作業	0	1	0	1
被災した住民のための炊き出し	0	1	0	1
回答自治会数	18	31	25	74

他の自治会から「シャベルやリヤカーなど機材の貸与の要請があった」と回答したのは14自治会だが、他の自治会へ同じ要請をしたと回答したのは1自治会に過ぎない。

1つの自治会が複数の自治会に要請していた可能性もあるが、市の自治会担当部局である地域ネットワー

ク課が機材貸与の代行をした際の要請が加算されている可能性もある。どちらにしても、支援を受ける側が他の自治会に直接要請しているのは少ない。要請を行いやすい体制や環境を作っておくことが重要ではないだろうか。

今回の地震に際して、自治会同士の支援活動についての評価を調べた（表12）。

表12 自治会同士の支援評価

支援・協力について	元町	中町	新町	全体
できる限りの支援はできた	6%	0%	4%	3%
十分でないができる範囲の支援はできた	35%	17%	8%	19%
支援を取りまとめる組織がなかったため、スムーズに支援できなかった	12%	3%	0%	4%
支援の要請がなかったために、支援していない	47%	69%	88%	70%
支援できる余裕がなかった (複数回答10件込み)	0%	31%	17%	19%
回答自治会数	17	29	24	70

多くが「支援の要請がなかったために、支援していない」と回答している。他の自治会から支援の要請が少なかったことが、ここでも示されている。全体として自治会同士の協力はあまりなされていないと言えよう。

そこで他の自治会と協力する上で必要と思うものを調べた（表13）。

表13 他の自治会と協力する上で必要なもの

他の自治会と協力する上で必要なもの	元町	中町	新町	全体
支援・協力を取りまとめる体制づくり	44%	55%	48%	50%
日頃の自治会同士の交流	94%	90%	78%	87%
自治会同士の連絡先の把握	31%	34%	57%	41%
その他	0%	3%	4%	3%
回答自治会数	16	29	23	68

「日頃の自治会同士の交流」が必要との回答が多く、交流の重要性が示されている。さらに50%（34自治会）が「支援・協力を取りまとめる体制づくり」が必要であると回答している。この2点は今後の課題である。

(5) 防災活動の評価

日々の自治会活動の一環として、防災活動がある。防災訓練だけではなく、防災マニュアル作成や役員連絡網の作成など各自治会でそれぞれ工夫し災害時に備えを行っている。それらの防災活動が、今回の地震を受け、何が役に立ったのかを調べた（表14）。

「とても役に立った」と「役に立ったが改善すべき点がある」を実際に役に立ったものとみなした。

役に立ったものとしては、「連絡網の作成」「備品の購入と備蓄」「防災訓練」があげられている。一方で、

今後に向け必要だと感じているものは「AED等の設置」であった。

表14 防災活動で役に立ったもの

役に立ったもの	とても役立った	役立ったが改善すべき	あまり役に立たず	今後に向けて必要
連絡網の作成	29%	33%	12%	11%
備品の購入・備蓄	23%	39%	11%	16%
防災訓練	11%	39%	25%	12%
高齢者等の把握	11%	23%	3%	44%
避難場所等の確認	9%	19%	29%	23%
防災セミナーの実施	15%	9%	11%	40%
災害準備金	15%	9%	11%	40%
防災マニュアル作成	5%	25%	16%	29%
冊子配布	3%	16%	21%	35%
AED等設置	4%	0%	23%	43%
回答自治会数	75			

さらに日頃の防災活動が、今回の地震を体験して役に立った理由を調べた(表15)。

表15 防災活動がとても役に立った理由

とても役に立った理由	元町	中町	新町	全体
日頃の防災活動が活かされた	40%	65%	23%	46%
日頃の防災活動により知識が得られていた	40%	41%	15%	31%
スムーズに連絡がとれた	20%	35%	62%	43%
代理になる人が居た	0%	41%	23%	29%
訓練通り・計画通りにできた	0%	18%	0%	9%
高齢者等の所在を把握していたため	0%	18%	8%	11%
心構えができていた	40%	47%	8%	31%
判断できる人やリーダーになる人が居た	40%	47%	46%	46%
その他	0%	12%	0%	6%
回答自治会数	5	17	13	35

日頃の防災活動が役に立った理由は「判断できる人やリーダーになる人がいた」があげられており、「人」が重要であることが分かった。一方では「日頃の防災活動が活かされた」「(連絡網の作成等により)スムーズに連絡がとれた」もあげられており、日頃の準備が有事の際に役に立つと示している。

一方で、日頃の防災活動が、今回の地震であまり役に立たなかった理由を調べた(表16)。「想定外の出来事だったので対応が難しかった」が過半数を占めている。次いで多いのが「役員や担当者が被災・不在だった」であり、役員が在宅時間ではない昼間に被災したため人手が集まらなかった事が要因と考えられる。「計画・訓練通りにはいかなかった」や「事前の体制が整っていなかった」もあげられており、計画の見直しや、実情に沿った計画の作成の必要性があるように

思われる。

表16 防災活動あまり役に立たなかった理由

あまり役に立たなかった理由	元町	中町	新町	全体
計画・訓練通りにはいかなかった	18%	44%	22%	31%
事前の体制が整っていなかった	45%	24%	43%	36%
情報が古くて使えなかった	9%	4%	13%	8%
想定外の出来事に対応が難しかった	45%	60%	61%	58%
役員や担当者が被災・不在だった	18%	44%	39%	37%
どうすればよいか判断が出来なかった	18%	8%	26%	17%
その他	0%	12%	26%	15%
回答自治会数	11	25	23	59

防災活動以外の日々の自治会活動で、今回の地震を経験しとても役に立ったことを調べた(表17)。

表17 日々の自治会活動が災害時に役に立ったこと

日々の自治会活動で役に立ったこと	元町	中町	新町	全体
お祭りなどのイベントを通じて、自治会内に顔見知りが増えていた	72%	79%	79%	77%
サロンや子供会、老人会を通じて自治会内での顔見知りが増えていた	22%	46%	25%	33%
夜回りやパトロールを通じて、自治会地域内の危険な場所の把握ができていた	72%	50%	17%	44%
清掃や花植えなどのイベントに使う備品が役に立った	28%	50%	38%	40%
他の自治会と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた	44%	25%	21%	29%
管理組合と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた	11%	29%	38%	27%
その他	11%	4%	0%	4%
特になし	11%	11%	13%	11%
回答自治会数	18	28	24	70

「お祭りなどのイベントを通じて、自治会内に顔見知りが増えていた」が77%(54自治会)にものぼる。自治会同士の交流も、自治会内での交流でも日頃のコミュニケーションがとても重要で、有事の際にとっても有効であることが示されている。

(6) 今後の取り組み

今回の地震を教訓として、自治会として今後取り組みようとしていること、自治会同士で今後取り組みたいことを調べた(表18)。自治会として今後取り組みようとしていることとして「住民の安否確認を行う手法や方策の検討」「防災マニュアルの見直しや作成」が共に60%以上となっている。方策やマニュアルの見直しの機会と捉えている自治会が多い。

表18 自治会として今後取り組もうとしていること

取り組もうとしていること	元町	中町	新町	全体
防災マニュアルの見直しや作成	37%	70%	68%	61%
住民の安否確認を行う手法や 方策の検討	47%	47%	96%	64%
両親が帰宅するまでの子供たちのケア	16%	13%	24%	18%
高齢者のみで暮らす世帯へのケア	42%	60%	44%	50%
住民への一斉情報提供システムや手法	37%	53%	52%	49%
住民の情報や支援要望を収集する 手法や方策	16%	47%	32%	34%
地区内の建物や構造物の一斉点検、改修	0%	7%	4%	4%
水や食料、簡易トイレ等の 災害用備蓄の拡充	63%	57%	60%	59%
シャベルなどの復旧機材や資材の拡充	16%	37%	24%	27%
近隣自治会との連携や協体制の強化	53%	43%	36%	43%
自治会全体（非自治会員含む） の防災計画作成	32%	47%	44%	42%
住民の防災意識の啓発や 防災訓練の拡充	47%	67%	56%	58%
管理組合等との連携強化による 防災力の向上	11%	23%	56%	31%
特にない	5%	0%	8%	4%
その他	0%	3%	4%	3%
回答自治会数	19	30	25	74

他の自治会への防災のアドバイスや、今後自治会同士で取り組むべきことについて調べた（表19）。

表19 防災のアドバイス、自治会同士で取り組むべきこと

防災のアドバイスなど	元町	中町	新町	全体
防災備品の保管リストアップ	42%	23%	32%	31%
とても役に立った、 お勧めの防災備品の紹介	32%	17%	36%	27%
相互に貸し出せる防災備品の リストアップ	47%	27%	16%	28%
今回の地震についての意見交換・ 情報交換の場を設ける	21%	67%	44%	47%
自治会同士の支援・協力のための 体制づくり	53%	53%	56%	54%
その他	0%	3%	4%	3%
特にない	16%	17%	8%	14%
回答自治会数	19	30	25	74

「自治会同士の支援・協力のための体制づくり」「今回の地震についての意見交換・情報交換の場を設ける」が多くあげられており、自治会同士の交流の大切さが浮き彫りとなっている。表13 他の自治会と協力する上で必要なものでも取り上げているように、「支援・協力を取りまとめる体制づくり」があげられており、体制づくりが今後取り組むべき事項となるのではない

だろうか。

今回の地震を受けて、自治会内で復旧・復興に大きな役割を果たした組織があるか調べた（表20）。

表20 復旧復興に大きな役割を果たした組織

組織	元町	中町	新町	全体
自治会	44%	72%	72%	65%
管理組合	11%	31%	56%	35%
学校	6%	0%	16%	7%
PTA	0%	3%	20%	8%
NPO団体	0%	3%	0%	1%
その他	6%	38%	16%	22%
特にない	50%	14%	4%	19%
回答自治会数	18	29	25	72

復旧・復興に大きな役割をはたした団体は「自治会」が一番多い。次いで「管理組合」があげられている。さらに、その他での回答によると「自治会内のサークル」や「老人会」などの団体もあり、既存の団体の重要性が示されている。

4. おわりに

自治会の存在意義や必要性について疑問がでてきている時代ではあるが、やはり災害時には頼りにされ、大きな力を発揮してくれていることが今回のアンケート調査で確認できた。そして、防災訓練などの防災活動だけではなく、日々行われている活動にも大きな意味があることを再確認できた。自治会活動を行うには、自治会と住民の繋がり・自治会と自治会の繋がり・自治会と行政の繋がり、の3つの和が重要である。その3つの和を形成し持続させるのは、日々の挨拶であったり、サークルやサロン等の催し物の開催であったり、お祭りであったりするのであろう。

アンケート調査は自治会長または役員に対して行っているため、結果にバイアスがかかっていることも想定される。しかし、バイアスが極端に大きくないという前提で以上の結論を得た。今回はアンケート調査結果の単純な集計のみの報告とした。今後は、いくつかのテーマを定めて詳細な分析を行う予定である。

最後になりましたが、アンケートに協力して頂いた自治会長及び役員の方々、ならびに浦安市自治会連合会会長と役員の方々、そして浦安市地域ネットワーク課の皆様には厚くお礼申し上げます。

なお、本原稿は都市計画学会の都市計画報告として掲載されたものを一部修正しております。